

泊発電所原子力事業者防災業務計画の読み替えの概要について

法令改正に伴い、泊発電所原子力事業者防災業務計画の通報文等を改正し、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づく軽易な変更扱いとして、読み替え表を提出予定であり、概要は以下のとおりです。

1. 修正理由

- (1) 原子力規制委員会が受け取る報告書等における印影及び個人情報の省略に係る規則等の改正に伴う、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が通報すべき事象等に関する規則」改正内容反映のため
- (2) 工業標準化法の一部改正を含む不正競争防止法等の一部を改正する法律の交付に伴う、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令の一部を改正する命令」の改正内容反映のため

2. 概要

- (1) 様式1（原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書）
 - a. 「印」および「（担当者 所属 電話）」を削除。
 - b. 「日本工業規格」を「日本産業規格」へ。
 - c. 備考3を削除。
- (2) 様式2（原子力防災要員現況届出書）
 - a. 「印」および「（担当者 所属 電話）」を削除。
 - b. 「日本工業規格」を「日本産業規格」へ。
 - c. 備考2を削除。
- (3) 様式3（原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書）
様式1に同じ。
- (4) 様式4（放射線測定設備現況届出書）
様式1に同じ。
- (5) 様式5（原子力防災資機材現況届出書）
 - a. 「印」および「（担当者 所属 電話）」を削除。
 - b. 「日本工業規格」を「日本産業規格」へ。
 - c. 備考2を削除。
 - d. 備考3を備考2へ。
- (6) 様式6（防災訓練実施結果報告書）
様式2に同じ。
- (7) 様式7（警戒事態該当事象発生連絡）
 - a. 「又は」を「、」に。
 - b. 「日本工業規格」を「日本産業規格」へ。
- (8) 様式8（特定事象発生通報（原子炉施設））
様式7に同じ。
- (9) 様式9（特定事象発生通報（事業所外運搬））
様式7に同じ。
- (10) 様式10（警戒事態該当事象発生後の経過連絡）
 - a. 「日本工業規格」を「日本産業規格」へ。
- (11) 様式11（応急措置の概要（原子炉施設））
様式10に同じ。
- (12) 様式12（応急措置の概要（事業所外運搬））
様式10に同じ。